

問1 1960年代の日本において、深刻な健康被害をもたらす公害が相次いで発生した背景と、それに対する社会的な仕組みについて説明したものととして最も適切なものを選びなさい。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。
2. 国民の所得倍増を実現するために、国が公害の発生をあらかじめ予測して許可を出していたため、企業に法的責任を問うことはできなかった。
3. 公害は主に自然災害の一環として捉えられていたため、当時は個別の企業の責任を追及する仕組みは存在せず、すべて国の公費によって解決された。
4. 大気汚染や水質汚濁は、住民が自ら防護策を講じるべき自己責任の問題とされたため、法整備が検討されることはなかった。

問2 労働者が仕事と私生活を調和させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、多くの企業で残業削減の取組が行われています。これらの取組について、従業員が「効果的だ」と考える割合と、実際の職場の「実施率」を比較した調査の結果を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 「会議の時間や回数制限」といった業務の進め方に関わる項目は、従業員からの効果への期待が高い一方で、実際の実施率は低くなっている。
2. 「入退時間のシステム管理と警告」といった管理上の仕組みは、従業員が最も効果的だと考える取組であるため、実施率も全項目の中で最大となっている。
3. 「計画的な残業禁止日の設定」は、効果的だと考える従業員の割合と実際の実施率の差が、全項目の中で最も大きくなっている。
4. 「オフィスの強制消灯」は、物理的に業務を終了させるため、従業員が期待する効果と実際の実施率がともに「入退時間のシステム管理」を上回っている。

問3 日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. L字型曲線
2. M字型曲線
3. U字型曲線
4. J字型曲線

問4 1980年から2020年までの統計において、雇用者の共働き世帯が「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を大きく引き離して増加している要因として、現代日本の社会的な背景を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと
2. 専業主婦世帯に対する増税が行われ、家庭での育児が困難になったこと
3. 終身雇用制度が以前よりも強固になり、男性一人の収入で家計を支える世帯が増えたこと
4. 第一次産業に従事する世帯が急増し、家族全員で農業を行う形態が主流になったこと

問5 1995年と2015年の日本の労働状況を比較したとき、労働者数と雇用形態の変化に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 愛媛公立入試 類似）

1. 総労働者数は減少しており、それに伴い非正規雇用の割合も1995年より縮小した。
2. 総労働者数は増加しており、非正規雇用が占める割合も1995年の約3割から、2015年には4割弱へと拡大した。
3. 正社員の割合が劇的に増加したため、パートタイム労働者などの非正規雇用は統計上ほとんど見られなくなった。
4. 終身雇用の慣行が全ての世代に浸透したことで、雇用形態による格差は完全に解消された。

問6 企業が社会的責任（CSR）を果たす上で、その土台となる考え方についての説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 鳥取公立入試 類似）

1. 独占禁止法を遵守し、他社との価格カルテルを結んで市場を安定させること。
2. 短期的な利潤を最大化するために、環境対策などのコストを削減すること。
3. コンプライアンス（法令遵守）を徹底し、社会の一員として公正な活動を行うこと。
4. 市場における占有率を高めるために、他社と合併して独占的な地位を築くこと。

問7 近年、日本において「育児・介護休業法」の改正が重ねられ、制度が拡充されている社会的な理由として最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 少子高齢化が進む中で、育児や介護による離職を防ぎ、労働力を確保するため
2. 終身雇用制度を廃止し、労働者が短期間で頻繁に転職することを促すため
3. 正規雇用と非正規雇用の格差を広げ、企業が支払う賃金を抑制するため
4. 家族の介護を理由に、高齢者の施設入所を全面的に禁止するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。	急速な工業化の一方で環境対策が後手に回ったことが公害の原因です。これに対し、被害を食い止めるために「公害対策基本法」などの法律が整備され、公害を発生させた企業がその回復や防止の費用を負担すべきであるという「汚染者負担の原則」が国際的にも日本の制度的にも重要な考え方となりました。
問2	<b>答え 1</b> 「会議の時間や回数制限」といった業務の進め方に関わる項目は、従業員からの効果への期待が高い一方で、実際の実施率は低くなっている。	従業員の意識と職場の実態には乖離（かいり）が見られます。従業員は「会議の制限」や「他の人が仕事を代替できる体制づくり」など、業務の質や進め方を変える対策が残業削減に効果的だと考えていますが、これらは職場での実施が難しい傾向にあります。一方で、システムによる時間管理などは、効果への期待に比べて実施率が高い傾向にあり、企業側が取り組みやすい管理面での対策が先行している状況が読み取れます。
問3	<b>答え 2</b> M字型曲線	日本の女性の労働力率は、結婚や出産、育児といったライフイベントが集中する30代前後で一度低下し、育児が落ち着いた40代以降に再び上昇するという特徴があります。この統計上の動きをアルファベットの形状になぞらえて「M字型曲線」と呼びます。近年では、働き方の多様化や仕事と育児の両立支援が進んだことで、30代の落ち込みが浅くなる傾向にあります。
問4	<b>答え 1</b> 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと	共働き世帯の増加は、男女共同参画社会の推進や、仕事と育児の両立を支援する制度の整備といった背景があります。かつての「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担の意識が薄れ、経済的な理由だけでなく、自己実現やキャリア形成のために性別を問わず働くことが一般的になった結果、2020年には共働き世帯が1200万世帯を超える規模となっています。
問5	<b>答え 2</b> 総労働者数は増加しており、非正規雇用が占める割合も1995年の約3割から、2015年には4割弱へと拡大した。	1990年代後半からの経済状況の変化や規制緩和により、企業は固定費である人件費を抑える傾向を強めました。その結果、1995年時点では労働者全体の3割程度であった非正規雇用の割合は、2015年には4割近くにまで上昇しています。この傾向は、特に若年層や高齢者、女性の労働市場において顕著に見られます。
問6	<b>答え 3</b> コンプライアンス（法令遵守）を徹底し、社会の一員として公明正大な活動を行うこと。	企業が社会的な信頼を得るためには、法律を守るだけでなく、倫理や社会的な規範に従って活動する「コンプライアンス（法令遵守）」が不可欠です。不祥事を防ぎ、消費者の安全や環境を守ることは、結果として企業の長期的な発展にもつながります。利益第一主義による不正は、CSRの考え方に反するものです。
問7	<b>答え 1</b> 少子高齢化が進む中で、育児や介護による離職を防ぎ、労働力を確保するため	日本が直面する少子高齢化の影響により、労働力不足が深刻な課題となっています。育児や介護といった家庭の事情で仕事を辞めざるを得ない状況（介護離職など）を減らし、誰もが働き続けられる環境を整えることは、社会全体の活力を維持するために不可欠な取り組みです。